

クラウディア・ゴールドイン 著、鹿田昌美 訳

『なぜ男女の賃金に格差があるのか：

女性の生き方の経済学』

(慶應義塾大学出版会、2023年4月、358頁)

跡部 千慧



本書は、2023年にノーベル経済学賞を受賞したクラウディア・ゴールドインによる著書 *Career and Family: Women's Century-Long Journey toward Equity* の訳書である。本書の問題関心は、かつてないほど多くの職業が女性に開かれているのに、なぜ収入の差が相変わらず続くのか、である。そして、原題で "Women's Century-Long Journey" と示しているように、過去120年に渡る女性のキャリアと家族形成の両方を実現する道のりを分析している。

本書では、主に大卒の女性に焦点を置く。それは、教育、訓練、職務経験といった過去の収入における男女間格差の要因が是正されたにもかかわらず、格差は縮まったわけではないからである。加えて、現在の格差に対するシミュレーションによって、女性を不利にする差別的な扱いをすべて排除したとしても、労働者の配置を換えて、男女の職業を同じにしても、男女の賃金格差の3分の1程度しか解消されないため、残りの格差の要因を探るために、著者は、男性と同程度の教育を受けている大卒女性を対象に据えた。

具体的には、1898年から1978年生まれ的女性を対象に、女性のキャリアと家族領域における公平性の願望が、過去1世紀にわたってどのように現れ、現在どのように達成されたかの歴史を掘り下げた。著者は、書物『傑出したアメリカ女性』全5巻を用いて、並外れた業績を上げたアメリカの女性の生きざまからキャリアを位置づけようとしたのである。

さらに、この女性たちを、第1グループから第5グループに区分した。グループ間の区別において焦点を置いたのは、雇用と家族の領域においての女性たちの願望と、「実際に下した選択」「奨励された選択」「可能だった選択」であった。また、子どもを産み、産んだ後の選択を観察するのに十分な時間を確保するため、1978年生まれまでの女性を分析対象に据えているが、第5グループは現在も進行形であると著者は述べる。

第1章と第2章でこうした問題設定を述べた後、第3章から第7章にかけて、5つのグループを詳細に分析した。5つのグループ間の境界をはっきりと示すのは、結婚データである。1970年代頃まで、大卒女性の初婚年齢の中央値は約23歳だった。だが、1961年までに、ピルが開発され、アメリカ食品医薬局に承認される、大卒女性たちは、ピルを調達して、結婚と出産を遅らせ、学士号取得後の教育と訓練に参加することに成功した。

教育と訓練の問題が解決されたとしても、他の問題が発生する。第8章では、測定しやすい要因による格差を取り除いたとしても、残る格差について言及する。それが、チャイルド・ペナルティである。

一例として、1990年から2006年までのシカゴ大学ブース・スクールのMBA卒業生の男女のキャリアを調査した結果、子どもを産んだことのない女性（6ヵ月以上の休暇を

取ったことのない女性)は、男性に比べて収入は少ないがほぼ同等であり、逆に子どもを産んだ女性は低い状態がつづいた。MBA 取得者の間で、男女間の収入格差の主な要因になっているのは、キャリアの中断と週平均労働時間である。

子どもが母親の雇用に与える影響のほとんどは、偏見ではなく、意図的かどうかはさておき、夫婦の選択によるものだというのである。驚くべきは、北欧のスウェーデンとデンマークのデータを用いた研究でも、結論が似ているのである。出産前に両親が同程度の収入を得ていた場合は、子どもが 15 歳になったとき、夫は妻より 32% 多く稼いでいた。このような格差の拡大は、スウェーデンの研究によると、妻の労働時間の短縮が主要な原因であるが、約 3 分の 1 は時間給の減少によるものだった。男性の所得格差が最も大きい職業は、男女間の所得格差も大きかった。

第 9 章では、弁護士と薬剤師のカップルのケースから、男女間の格差の根本的な原因をさらに明らかにする。すなわち、男女の賃金格差の解消には、労働者間の代替が、長時間・オンコール勤務による不相应に高い時給を下げる鍵であることである。

第 10 章では、第 9 章の結論に基づき、会計、法律、金融、コンサルティング、学問といったチャイルド・ペナルティの影響を受けやすい職業や分野について、終章では新型コロナウイルス感染症の世界的流行について言及した。これまで以上に多くの人々が、夫婦の公平性と家族の時間を求めており、ロックダウンによって、男性は家族に捧げる時間を増やすようになるかもしれないと著者は主張する。女性がキャリア、家族、公平性を実現するためには、父親も同じように要求する必要がある。男性がここからの旅に同行しない限り、夢は実現しないし、願望は容易に実現しないと著者は結論づける。

本書によって、過去 120 年に渡る女性の生きざまと国勢調査や地域調査のデータを組み合わせながら、女性のキャリアと家族形成の変遷が見事に描かれた。日本の女性労働の動向を踏まえると、必ずしも、本書のアメリカの事例と、年代が一致するわけではない。だが、1986 年に施行された男女雇用機会均等法や、2016 年に施行された女性活躍推進法を境にして、「家庭かキャリアか」→「キャリアのあとに家庭」→「キャリアも家庭も」という順番を経てきたと言えることはできるだろう。

さらに、女性が不利になる差別的な扱いを除き、男女の職業を同じにしても、なおも残る格差の原因であるチャイルド・ペナルティは、日本にも共通するものであると考えられる。本書の原題で示された「平等に向けての旅」を続けるのであれば、家族政策や労働時間規制といった社会政策によって解決できることはあるのか、グローバル経済の影響はいかなるものか、非大卒女性にはどのような問題が見られるのかなど、さらなる研究が必要だろう。

(あとべ ちさと 東京都立大学助教)